



2020年3月期 決算短信(IFRS)(連結)

2020年5月11日

上場会社名 日清食品ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2897 URL <https://nissin.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO

(氏名) 安藤 宏基

問合せ先責任者 (役職名) 取締役・CFO 兼 常務執行役員

(氏名) 横山 之雄

TEL 03-3205-5111

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	468,879	4.0	41,252	42.4	42,650	36.8	29,316	51.5
2019年3月期	450,984	2.3	28,967	17.6	31,166	16.1	19,356	33.6

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	281.45	279.93	9.0	7.5	8.8
2019年3月期	185.85	184.90	5.9	5.7	6.4

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 4,543百万円 2019年3月期 3,966百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	576,621	354,063	327,994	56.9	3,148.62
2019年3月期	557,577	352,545	326,781	58.6	3,137.40

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	57,533	40,413	10,142	60,163
2019年3月期	40,740	44,544	13,069	57,125

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		55.00		55.00	110.00	11,457	59.2	3.5
2020年3月期		55.00		55.00	110.00	11,458	39.1	3.5
2021年3月期(予想)		55.00		55.00	110.00		37.6	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	486,000	3.7	43,500	5.4	30,500	4.0	292.79

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 上海日清食品有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期	105,700,000 株	2019年3月期	105,700,000 株
2020年3月期	1,529,320 株	2019年3月期	1,543,266 株
2020年3月期	104,165,013 株	2019年3月期	104,150,759 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	50,824	14.6	17,602	52.4	19,062	47.0	17,333	1,221.6
2019年3月期	44,348	3.5	11,550	20.8	12,969	23.5	1,311	92.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	166.41	165.51
2019年3月期	12.59	12.53

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	369,968	229,083	229,083	234,550	61.3	2,177.11	2,231.63	
2019年3月期	360,751	234,550	234,550		64.4			

(参考) 自己資本 2020年3月期 226,791百万円 2019年3月期 232,439百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

期末決算補足説明資料は、TDnet及び当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(報告企業)	13
(作成の基礎)	13
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米中貿易摩擦、米イラン対立の激化、新型コロナウイルス感染症等のリスクによる不確実性の影響により、先行き不透明な状態で推移しました。欧米では、個人消費の拡大や雇用者数の増加により回復基調が見られたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大が景気を下押ししました。アジアでは、米中貿易摩擦の影響、新型コロナウイルス感染症の拡大による中国景気の下振れリスクに対する懸念の広がり、個人消費の減少等により、景気は減速傾向を見せています。

国内においては、雇用・所得環境が改善傾向で推移していたものの、消費税の引き上げによる消費者心理への影響、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響もあり、景気が減速し、厳しい状況となりました。

即席めん業界におきましては、アジア新興国を始め各地域で需要が伸び、世界総需要は引き続き1,000億食を超えました。一方で国内総需要は前年を下回りました。

このような状況の中、当社グループは2017年3月期からの5カ年を対象とする「中期経営計画2020」に基づき、「本業で稼ぐ力」と「資本市場での価値」の向上を実現すべく、戦略テーマである①グローバルブランディングの促進、②海外重点地域への集中、③国内収益基盤の盤石化、④第2の収益の柱の構築、⑤グローバル経営人材の育成・強化に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上収益では前期比4.0%増の4,688億79百万円となりました。利益面では、営業利益は前期比42.4%増の412億52百万円、税引前利益は前期比36.8%増の426億50百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比51.5%増の293億16百万円となりました。

<連結業績>

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期比	
	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	金額	%
売上収益	450,984	468,879	17,894	4.0
営業利益	28,967	41,252	12,285	42.4
税引前利益	31,166	42,650	11,483	36.8
親会社の所有者に 帰属する当期利益	19,356	29,316	9,960	51.5

報告セグメント別の業績の状況は、次のとおりであります。

① 日清食品

日清食品(株)の販売状況は、カップめん類が売上を伸ばし、前期比で増収となりました。カップめん類では、濃厚な味噌スープが特長の「カップヌードル 味噌」の売上が引き続き順調に推移したことに加え、「あっさりおいしいカップヌードル」シリーズ、「カップヌードル ビッグ」シリーズが売上に貢献し、前期比で増収となりました。袋めん類では、「お椀で食べる」シリーズが引き続き好調を維持しましたが、袋めん類全体では、前期比で減収となりました。カップめん類、袋めん類ともに平時の需要に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた外出自粛による商品需要の増加も売上に貢献しました。利益面では、関西工場稼働に伴う減価償却費の増加、物流費の上昇等がありましたが、売上の増加による利益の増加により増益となりました。

この結果、報告セグメントにおける日清食品の売上収益は、前期比4.2%増の2,013億14百万円となり、セグメント利益は、前期比16.3%増の275億73百万円となりました。

② 明星食品

明星食品の販売状況は、カップめん類では「明星 チャルメラ」シリーズ、「明星 中華三昧」シリーズの好調に加え、消費の二極化に対応したオープン価格商品が伸長し、前期比で増収となりました。袋めん類においても、主要ブランドの「明星 チャルメラ」シリーズが伸長し、オープン価格商品の「明星 評判屋」シリーズも引き続き堅調に推移し、前期比で増収となりました。また、新型コロナウイルス感染症対策に伴う巣ごもり需要も起因しました。

利益面では、物流費、人件費等が増加したものの、2019年6月に実施した価格改定が順調に進んだほか、販売数量も伸び前期比で増益となりました。

この結果、報告セグメントにおける明星食品の売上収益は、前期比11.1%増の365億32百万円となり、セグメント利益は、前期比7.4%増の21億93百万円となりました。

③ 低温事業

日清食品チルド(株)の販売状況は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う巣ごもり需要の拡大により主力ブランド「行列のできる店のラーメン」シリーズ、「つけ麺の達人」シリーズ、「日清のラーメン屋さん」シリーズ、「日清の太麺焼そば」シリーズを中心に売上が伸長し、冷夏による冷しめん類の低迷及び暖冬による売上の減少をカバーしました。しかしながら、その他ルートの売上の減少が影響し前期比で減収となりました。

日清食品冷凍(株)の販売状況は、主力商品である「冷凍 日清もちっと生パスタ」、「冷凍 日清スパ王プレミアム」シリーズ、「冷凍 日清中華 上海焼そば 大盛り」、「冷凍 日清具多」シリーズ、「冷凍 日清中華 汁なし担々麺 大盛り」が引き続き好調に推移し、また、新型コロナウイルス感染症拡大を受けての巣ごもり需要もあり、増収となりました。しかしながら原材料価格、物流費等が上昇していることにより、前期比で減益となりました。

この結果、報告セグメントにおける低温事業の売上収益は、前期比3.4%増の573億6百万円となり、セグメント利益は、前期比8.1%減の14億10百万円となりました。

④ 米州地域

米州地域においては、既存商品の収益力の向上に加え、新たな需要の創造に向けた付加価値商品の提案強化に取り組んでおります。

売上につきましては、ブラジルでは主力商品の「Nissin Lamen」が好調に推移し、また、「CUP NOODLES」の売上が大きく伸長しました。米国においても高価格帯商品の販売推進により売上が引き続き好調に推移し、また、新型コロナウイルス感染症の拡大による商品需要の増加も売上に寄与し、セグメント全体で増収となりました。利益につきましては、価格改定効果、高価格帯商品の販売増等により増益となりました。

この結果、報告セグメントにおける米州地域の売上収益は、前期比3.9%増の659億22百万円となり、セグメント利益は、前期比93億15百万円増の40億80百万円となりました。

⑤ 中国地域

中国地域においては、中国大陸での高付加価値商品市場が拡大しており、販売エリア拡大と中国版カップヌードル『合味道』のブランド強化に取り組んでおります。また、第4四半期に新型コロナウイルス感染症により、自宅での喫食機会が増加し、需要が更に拡大しました。こうした状況の下、売上につきましては、『合味道』や『出前一丁』のブランドを中心に、中国大陸ではカップめん類、香港では袋めん類が好調に推移し、前期比で売上の伸びに寄与しました。利益につきましては、中国大陸及び香港における販売数量の増加とそれに伴うコスト低減により、前期比で大きな増益となりました。

この結果、報告セグメントにおける中国地域の売上収益は、前期比3.9%増の430億83百万円となり、セグメント利益は、前期比26.6%増の48億65百万円となりました。

また、報告セグメントに含まれない事業セグメントである国内の菓子事業、飲料事業等及び欧州地域、アジア地域を含んだ「その他」の売上収益は、前期比0.3%増の647億19百万円となり、セグメント利益は、前期比42.1%減の66億19百万円となりました。

<報告セグメントの売上収益及びセグメント利益>

(単位：百万円)

区分	売上収益		増減額	セグメント利益又は損失(△)		増減額
	2019年3月期	2020年3月期		2019年3月期	2020年3月期	
日清食品	193,256	201,314	8,058	23,699	27,573	3,873
明星食品	32,882	36,532	3,650	2,041	2,193	151
低温事業	55,424	57,306	1,882	1,534	1,410	△124
米州地域	63,425	65,922	2,496	△5,234	4,080	9,315
中国地域	41,447	43,083	1,635	3,843	4,865	1,022
その他	64,547	64,719	171	11,430	6,619	△4,811
合計	450,984	468,879	17,894	37,315	46,743	9,427

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べ190億44百万円増加し、5,766億21百万円となりました。これは主に非流動資産のその他の金融資産が155億28百万円減少した一方、有形固定資産が232億31百万円、営業債権及びその他の債権が51億82百万円、現金及び現金同等物が30億37百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ175億26百万円増加し、2,225億58百万円となりました。これは主に流動負債の借入金が224億72百万円減少した一方、非流動負債の借入金が283億33百万円、非流動負債のその他の金融負債が130億67百万円増加したことによるものであります。

(資本)

資本は、前連結会計年度末に比べ15億17百万円増加し、3,540億63百万円となりました。これは主にその他の資本の構成要素が169億59百万円減少した一方、利益剰余金が180億90百万円増加したことによるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の58.6%から56.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、601億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億37百万円の増加となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,740	57,533	16,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,544	△40,413	4,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,069	△10,142	△23,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,761	△3,939	△2,177
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,504	3,037	△4,466
現金及び現金同等物の期首残高	49,620	57,125	7,504
現金及び現金同等物の期末残高	57,125	60,163	3,037

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は575億33百万円(前期比167億93百万円の資金の増加)となりました。これは主に減損損失が81億97百万円減少したものの、税引前利益が114億83百万円、固定資産売却損益が51億79百万円、減価償却費が48億87百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は404億13百万円（前期比41億30百万円の資金の増加）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が減少したことにより資金が120億2百万円、有形固定資産の売却による収入が減少したことにより資金が94億7百万円減少したものの、有形固定資産の取得による支出の減少により資金が138億23百万円、定期預金の預入による支出の減少により資金が108億97百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は101億42百万円（前期比232億12百万円の資金の減少）となりました。これは主に長期借入金による収入が増加したことにより資金が266億89百万円増加したものの、短期借入金の純増減額が421億23百万円減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績に関しましては、売上収益4,860億円（当期比3.7%増）、営業利益435億円（当期比5.4%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益305億円（当期比4.0%増）を見込んでおります。

なお、海外子会社の業績予想に使用した主要なレートは、107.0円/米ドル、14.0円/香港ドル、26.0円/ブラジルリアルであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性と経営管理の品質向上を目的として、2019年3月期第1四半期から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	57,125	60,163
営業債権及びその他の債権	72,749	77,932
棚卸資産	32,729	32,454
未収法人所得税	1,964	2,701
その他の金融資産	8,233	10,273
その他の流動資産	6,095	4,258
流動資産合計	178,898	187,784
非流動資産		
有形固定資産	216,831	240,063
のれん及び無形資産	4,470	3,806
投資不動産	7,157	7,108
持分法で会計処理されている投資	43,021	47,436
その他の金融資産	92,738	77,209
繰延税金資産	12,564	12,844
その他の非流動資産	1,896	368
非流動資産合計	378,679	388,837
資産合計	557,577	576,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	106,823	104,815
借入金	29,103	6,631
引当金	820	337
未払法人所得税	6,894	6,294
その他の金融負債	767	3,418
その他の流動負債	17,243	20,183
流動負債合計	161,653	141,681
非流動負債		
借入金	13,297	41,630
その他の金融負債	5,282	18,350
退職給付に係る負債	5,664	5,828
引当金	284	207
繰延税金負債	16,408	12,393
その他の非流動負債	2,442	2,467
非流動負債合計	43,378	80,877
負債合計	205,031	222,558
資本		
資本金	25,122	25,122
資本剰余金	50,614	50,639
自己株式	△6,718	△6,660
その他の資本の構成要素	29,235	12,275
利益剰余金	228,526	246,616
親会社の所有者に帰属する持分合計	326,781	327,994
非支配持分	25,764	26,068
資本合計	352,545	354,063
負債及び資本合計	557,577	576,621

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	450,984	468,879
売上原価	295,823	301,599
売上総利益	155,161	167,279
販売費及び一般管理費	126,283	129,485
持分法による投資利益	3,966	4,543
その他の収益	6,945	1,951
その他の費用	10,821	3,036
営業利益	28,967	41,252
金融収益	2,525	2,544
金融費用	326	1,147
税引前利益	31,166	42,650
法人所得税費用	11,242	11,528
当期利益	19,923	31,122
当期利益の帰属		
親会社の所有者	19,356	29,316
非支配持分	567	1,805
当期利益	19,923	31,122
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	185.85	281.45
希薄化後1株当たり当期利益(円)	184.90	279.93

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益	19,923	31,122
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	△6,458	△11,692
確定給付制度の再測定	△905	91
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△80	57
純損益に振り替えられることのない項目合計	△7,444	△11,543
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品	2	△19
キャッシュ・フロー・ヘッジ	50	2
在外営業活動体の換算差額	△1,783	△8,252
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△2,339	2,046
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△4,070	△6,222
税引後その他の包括利益	△11,514	△17,766
当期包括利益	8,409	13,355
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	7,891	12,444
非支配持分	517	911
当期包括利益	8,409	13,355

(3) 連結持分変動計算書

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2018年4月1日 残高	25,122	51,218	△58,002	1,819	△2,922	△41	30,039
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,733	44	△6,442
当期包括利益合計	—	—	—	—	△1,733	44	△6,442
自己株式の取得	—	—	△8	—	—	—	—
自己株式の処分	—	8	102	△110	—	—	—
自己株式の消却	—	—	51,190	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	401	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	141	—	—	—	—	—
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動	—	△754	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	8,152
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△604	51,284	290	—	—	8,152
2019年3月31日 残高	25,122	50,614	△6,718	2,110	△4,656	3	31,749
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△7,401	14	△11,690
当期包括利益合計	—	—	—	—	△7,401	14	△11,690
自己株式の取得	—	—	△6	—	—	—	—
自己株式の処分	—	24	64	△88	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	270	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	0	—	—	—	—	—
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	△179
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	25	57	181	—	—	△179
2020年3月31日 残高	25,122	50,639	△6,660	2,292	△12,057	17	19,879

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素					非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計	利益剰余金	合計		
2018年4月1日 残高	—	2,458	31,353	280,083	329,776	23,352	353,128
当期利益	—	—	—	19,356	19,356	567	19,923
その他の包括利益	△912	△2,420	△11,464	—	△11,464	△50	△11,514
当期包括利益合計	△912	△2,420	△11,464	19,356	7,891	517	8,409
自己株式の取得	—	—	—	—	△8	—	△8
自己株式の処分	—	—	△110	—	0	—	0
自己株式の消却	—	—	—	△51,190	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	401	—	401	—	401
配当金	—	—	—	△10,414	△10,414	△826	△11,241
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	141	2,654	2,796
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	△754	—	△754
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	912	△9	9,055	△9,055	—	—	—
その他の増減	—	—	—	△252	△252	67	△185
所有者との取引額等合計	912	△9	9,346	△70,913	△10,886	1,894	△8,992
2019年3月31日 残高	—	28	29,235	228,526	326,781	25,764	352,545
当期利益	—	—	—	29,316	29,316	1,805	31,122
その他の包括利益	100	2,103	△16,872	—	△16,872	△893	△17,766
当期包括利益合計	100	2,103	△16,872	29,316	12,444	911	13,355
自己株式の取得	—	—	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分	—	—	△88	—	0	—	0
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	270	—	270	—	270
配当金	—	—	—	△11,457	△11,457	△913	△12,371
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	0	313	314
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△100	11	△268	268	—	—	—
その他の増減	—	—	—	△38	△38	△7	△45
所有者との取引額等合計	△100	11	△87	△11,226	△11,230	△607	△11,838
2020年3月31日 残高	—	2,143	12,275	246,616	327,994	26,068	354,063

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	31,166	42,650
減価償却費	20,304	25,191
減損損失	9,544	1,347
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,524	172
金融収益及び費用	△2,085	△536
持分法による投資損益 (△は益)	△3,966	△4,543
固定資産売却損益 (△は益)	△5,303	△123
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,201	△951
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△84	△6,091
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	3,683	3,405
その他	△2,754	6,205
小計	48,829	66,726
利息及び配当金の受取額	4,204	4,720
利息の支払額	△271	△583
法人所得税の支払額	△13,138	△15,084
法人所得税の還付額	1,117	1,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,740	57,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,039	△2,142
定期預金の払戻による収入	15,704	3,702
有形固定資産の取得による支出	△51,757	△37,933
有形固定資産の売却による収入	9,891	484
無形資産の取得による支出	△1,412	△745
投資の取得による支出	△749	△1,061
投資の売却、償還による収入	193	996
有価証券の取得による支出	△5,617	△3,721
有価証券の売却による収入	2,214	—
その他	28	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,544	△40,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	20,747	△21,375
長期借入れによる収入	4,573	31,262
長期借入金の返済による支出	△3,503	△3,782
リース負債の返済による支出	△320	△4,183
自己株式の取得による支出	△8	△6
配当金の支払額	△10,414	△11,457
非支配株主への配当金の支払額	△826	△913
非支配株主からの払込みによる収入	666	313
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	2,155	—
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,069	△10,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,761	△3,939
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,504	3,037
現金及び現金同等物の期首残高	49,620	57,125
現金及び現金同等物の期末残高	57,125	60,163

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

日清食品ホールディングス株式会社(以下、当社)は日本に所在する株式会社です。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、当社のウェブサイト(<https://www.nissin.com/jp/>)で開示しております。当社の連結財務諸表は、当社及び子会社(以下、当社グループ)、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容及び主要な活動は、注記(セグメント情報)に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

なお、本連結財務諸表は、2020年5月11日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は切捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の(会計方針の変更)を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、「IFRS第16号」)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。当該追加借入利率の加重平均は、1.4%であります。使用権資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した額で当初の測定を行っております。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれ、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で算定しております。

適用開始日の直前の連結会計年度の末日現在でIAS第17号を適用して開示した解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来最低リース料総額(上記追加借入利率で割引後)と、適用開示日現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債との差額は、主として、土地・建物の解約不能期間を超える期間の見積もりの差によるものです。

この結果、IFRS第16号適用開始日に使用権資産を20,659百万円、リース負債を19,558百万円それぞれ計上しております。なお、営業利益及び当期利益に与える重要な影響はありません。

なお、当社グループは、IFRS第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社制を採り、国内7事業会社、海外4地域を戦略プラットフォームとして即席めん事業を中心に展開し、「日清食品」「明星食品」「低温事業」「米州地域」「中国地域」を報告セグメントとしております。「日清食品」「明星食品」「米州地域」「中国地域」は主として即席袋めん及びカップめんを製造販売し、「低温事業」はチルド製品及び冷凍製品を製造販売しております。

(2) セグメント収益及び業績

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、(重要な会計方針)における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益										
外部顧客への 売上収益	193,256	32,882	55,424	63,425	41,447	386,436	64,547	450,984	—	450,984
セグメント間 の内部売上収 益又は振替高	1,311	7,067	406	12	947	9,744	30,040	39,784	△39,784	—
計	194,567	39,949	55,830	63,437	42,394	396,180	94,588	490,769	△39,784	450,984
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 損失(△))	23,699	2,041	1,534	△5,234	3,843	25,884	11,430	37,315	△8,347	28,967
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,525
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	326
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	31,166
その他の項目										
減価償却費	8,034	1,587	901	1,851	1,960	14,336	5,743	20,079	225	20,304
減損損失(非 金融資産)	—	39	—	5,907	44	5,991	652	6,643	2,900	9,544
持分法による 投資損益	—	—	—	—	—	—	3,966	3,966	—	3,966
資本的支出	40,036	1,190	2,246	2,851	3,495	49,821	7,819	57,640	—	57,640

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△8,347百万円には、セグメント間取引消去等△3,119百万円、グループ関連費用△5,227百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益										
外部顧客への 売上収益	201,314	36,532	57,306	65,922	43,083	404,159	64,719	468,879	—	468,879
セグメント間 の内部売上収 益又は振替高	1,488	6,543	444	6	1,079	9,562	31,047	40,609	△40,609	—
計	202,803	43,076	57,751	65,928	44,162	413,721	95,767	509,488	△40,609	468,879
セグメント利益 (営業利益)	27,573	2,193	1,410	4,080	4,865	40,124	6,619	46,743	△5,490	41,252
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,544
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,147
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	42,650
その他の項目										
減価償却費	11,807	1,903	1,344	1,032	1,938	18,027	7,117	25,144	47	25,191
減損損失(非 金融資産)	143	185	—	—	—	328	1,018	1,347	—	1,347
持分法による 投資損益	—	—	—	—	—	—	4,543	4,543	—	4,543
資本的支出	25,488	1,491	1,732	2,394	4,373	35,479	4,906	40,386	△587	39,799

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△5,490百万円には、セグメント間取引消去等△100百万円、グループ関連費用△5,389百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

外部顧客への売上収益

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
即席めん及び付随する事業	386,147	403,659
その他の事業	64,837	65,219
合計	450,984	468,879

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 即席めん及び付随する事業・・・即席袋めん、カップめん、チルド食品、冷凍食品

(2) その他の事業・・・即席ライス、菓子、飲料事業

(4) 地域に関する情報

外部顧客への売上収益 (注) 1

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
日本	327,386	340,636
米州 (注) 2	63,440	65,928
その他	60,158	62,315
合計	450,984	468,879

(注) 1 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 米州のうち主な国は米国及びブラジルであります。

非流動資産 (注) 3

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
日本	181,328	203,559
米州 (注) 4	17,677	16,235
その他	31,223	31,433
合計	230,230	251,229

(注) 3 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。また、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産等を含んでおりません。

4 米州のうち主な国は米国及びブラジルであります。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	関連する主な 報告セグメント	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
三菱食品㈱	日清食品	67,241	71,850

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	19,356	29,316
期中平均普通株式数 (百株)	1,041,507	1,041,650
基本的1株当たり当期利益 (円)	185.85	281.45

(2) 希薄化後1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	19,356	29,316
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	19,356	29,316
期中平均普通株式数 (百株)	1,041,507	1,041,650
新株予約権にかかる調整株数 (百株)	5,338	5,643
希薄化後の期中平均普通株式数 (百株)	1,046,846	1,047,293
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	184.90	279.93
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。